

第54期

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

事業報告書



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第54期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が堅調に推移し、また、雇用環境の好転に加え、個人消費が緩やかな伸びを見せるなど、景気は着実に回復してまいりました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、上半期は素材メーカーの原料コスト上昇による原材料価格上昇分を販売価格に概ね転嫁できましたが、下半期は東アジアを中心とした輸入線材製品の入着量が急増し、さらに副原料である亜鉛価格が高騰するなど厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは全社を挙げて中期経営計画初年度の達成に向けて取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は23,581百万円と前期に比べ624百万円(△2.6%)の減収となりました。収益面におきましては鋳螺部門の茨城工場移転による生産の効率的運用、諸経費の削減等グループ全体での合理化施策を推進しましたが、販売数量減少に伴う生産調整の影響は否めず、営業利益は1,897百万円と前期に比べ369百万円(△16.3%)の減益、経常利益は3,001百万円と前期に比べ243百万円(△7.5%)の減益となりました。当期純利益については固定資産廃却損等特別損失が減少したことにより、1,810百万円と前期に比べ2百万円(0.1%)の増益となりました。

今後の見通しといたしましては、景気が着実に回復してきたものの、原油価格および亜鉛価格等の高騰、海外情勢の不安定さなど先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループはこのような状況が予想される中、今年度は中期経営計画の中間年として、販売面においては、昨年に引き続き新規用途開拓を推し進めていく中、GNボルトおよび昨年より販売を開始した当社独自の製品でもあるニューサンカラーワイヤーの拡販と鋳螺工場の茨城への移転により関東・東北地区のシェアアップに力を入れ、増収を図りたいと考えております。コスト面では鋳螺部門の生産拠点統廃合による物流経費削減に重点を置き、中期経営計画を達成すべく努力するとともに、子会社を含めたグループ全体での効率的生産体制を引き続き実施し、業績向上に努力していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

竹内 隆一



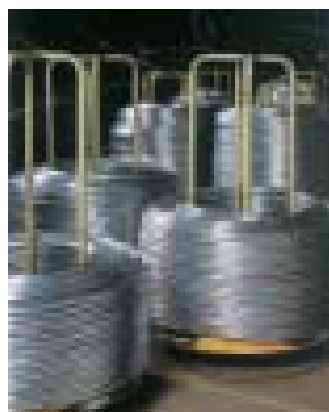
営業品目

普通線材製品部門

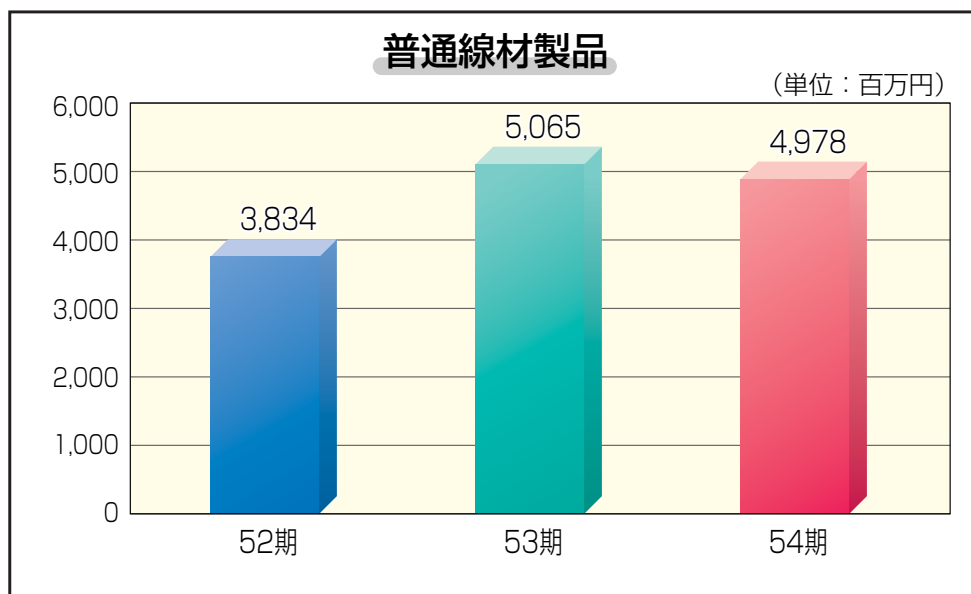
鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となり、また、前年度の災害による復旧工事の遅れおよび輸入線材製品の入着量の増加による影響を受け販売数量は減少しました。

このような状況の中、前期に引き続き原材料価格の値上げが実施されたことに伴い、製品価格への転嫁を図りましたが、数量の減少の影響が大きく、当部門の売上高は4,978百万円と前期に比べ86百万円（△1.7%）の減収となりました。



部門別売上高推移



硬鋼線材製品部門

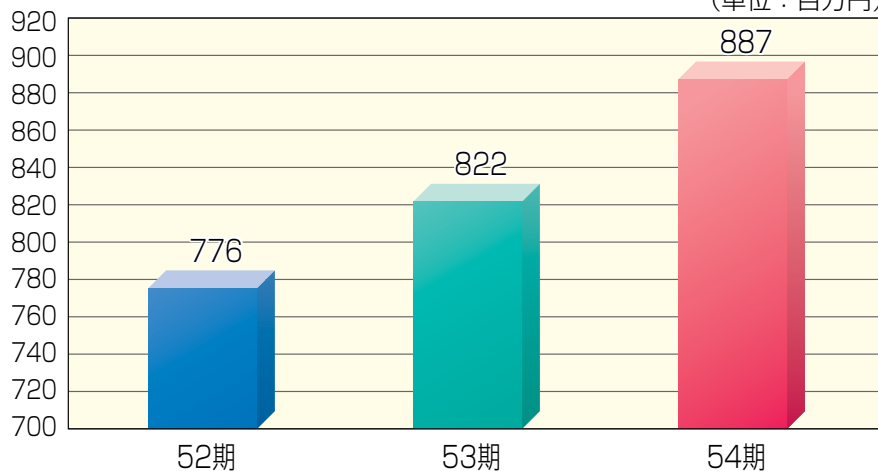
硬鋼線、ピアノ線

当部門は自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としており、自動車産業向けは前期に引き続き好調に推移しました。また、普通線材製品部門と同様原材料の値上げが実施されましたが、製品への価格転嫁が概ね受け入れられたことにより当部門の売上高は887百万円と前期に比べ65百万円(8.0%)の増収となりました。



硬鋼線材製品

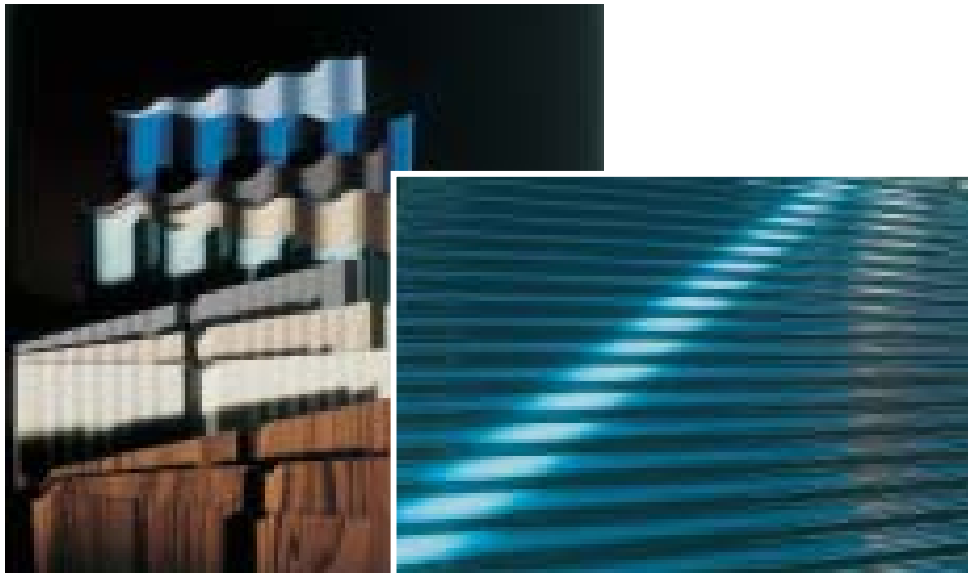
(単位：百万円)



亜鉛・着色鉄板部門

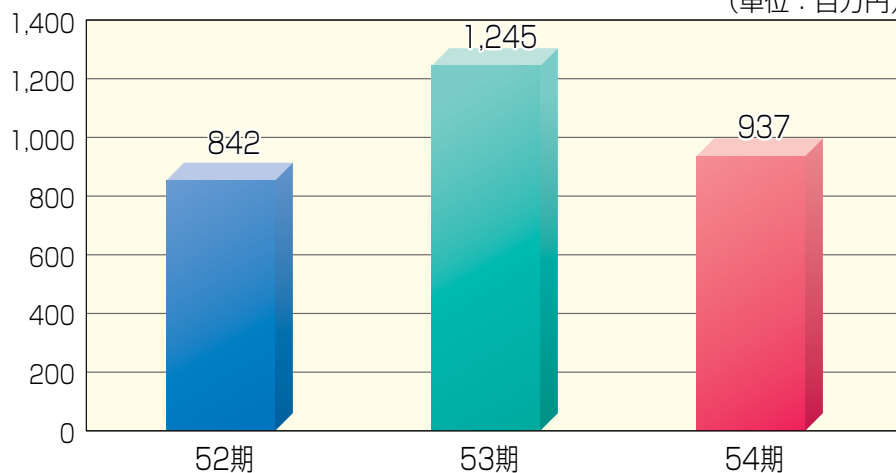
亜鉛鉄板、着色亜鉛鉄板、プリント鋼板

当部門の製品は、建築物の屋根・壁補修などに使用されております。前期は災害特需が発生したことにより数量は大幅に増加しましたが、当期は大きな特需もなく減少しました。また、原材料価格の上昇分の製品価格への転嫁も受け入れられましたが、数量減少の影響が大きく、当部門の売上高は937百万円と前期に比べ307百万円（△24.7%）の減収となりました。



亜鉛・着色鉄板

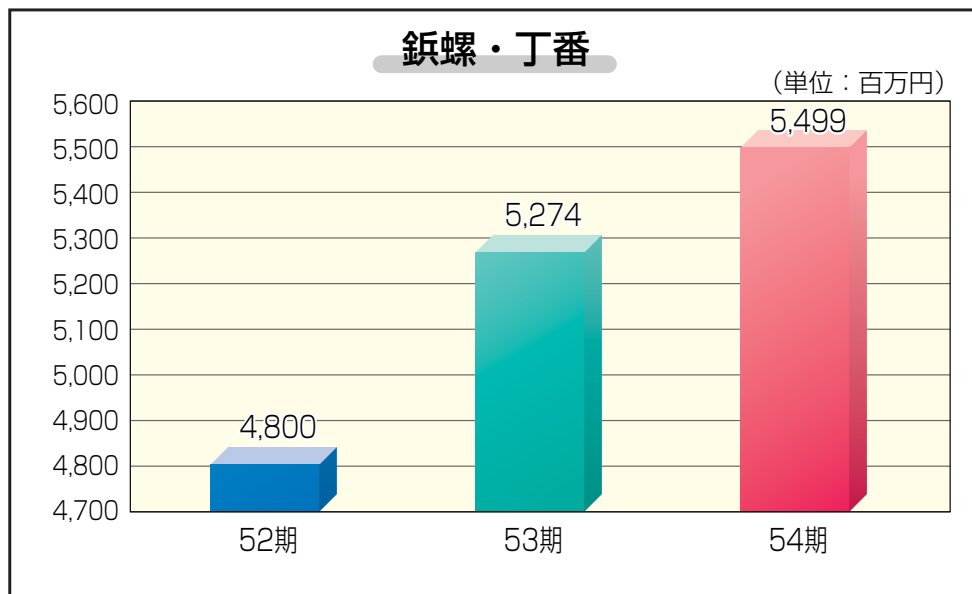
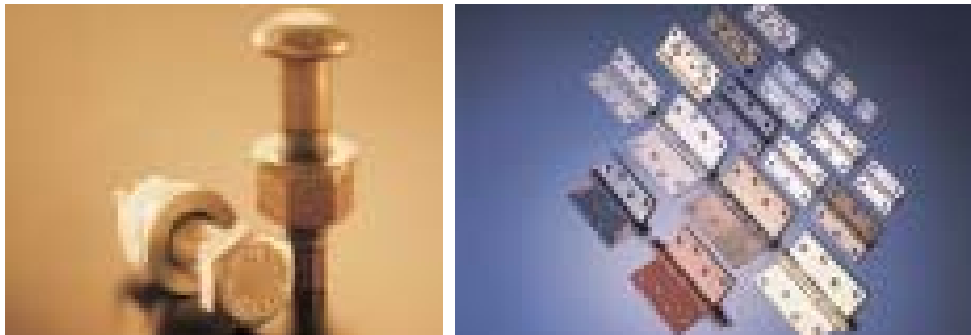
(単位：百万円)



鋌螺・丁番部門

六角高力ボルト、トルシア形高力ボルト、溶融亜鉛めっき六角高力ボルト、カラー丁番、ステンレス丁番

当部門はトルシア形高力ボルト、六角高力ボルトおよびGNボルト（溶融亜鉛めっき六角高力ボルト）を主力としております。主な需要先は建設、土木業界であり、IT関連の大型投資、物流倉庫業の整備計画、大型郊外店の着工等により需要面においては引き続き堅調に推移したものの、大型プロジェクト案件の遅れ等の影響により数量は減少しました。しかしながら、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁し、また、当期より拡販に注力しているGNボルトの販売数量の増加により、当部門の売上高は5,499百万円と前期に比べ224百万円（4.3%）の増収となりました。



特殊加工品部門

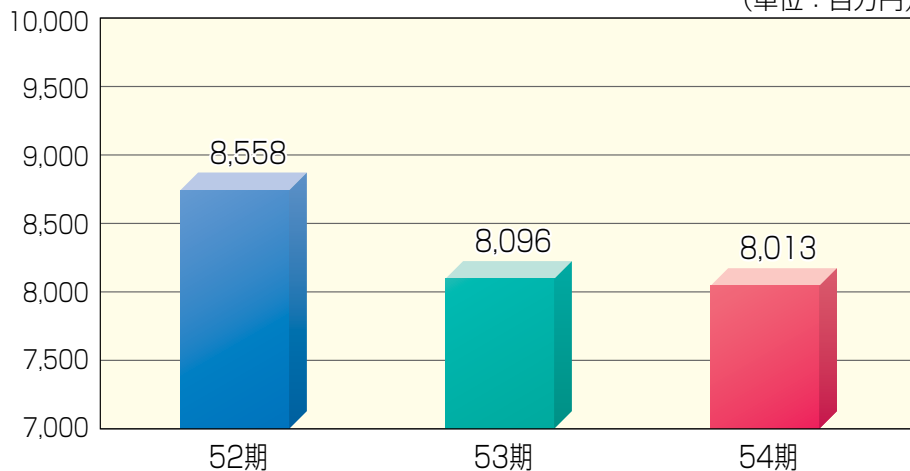
極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、
着色塗装鉄線、日亜フェンス、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼平線

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー（着色塗装鉄線）、獣害用フェンス、亜鉛めっき鋼より線、鋼平線等を主力としており、前期はテロ対策特需で数量が増加した極厚亜鉛めっき鉄線および有刺鉄線はその反動により減少しました。同様に、前期は台湾新幹線向けの大型物件で亜鉛めっき鋼より線の数量が増加しましたが、当期は工事も終焉を迎え減少しました。一方、自動車産業向けの鋼平線は前期に引き続き好調に推移し、数量の増加および販売価格の上昇に伴い増収となりました。また、原材料上昇分を概ね、製品価格へ転嫁できたものの、数量の減少の影響が大きく、当部門の売上高は8,013百万円と前期に比べ83百万円（△1.0%）の減収となりました。



特殊加工品

(単位：百万円)



鋼索製品部門

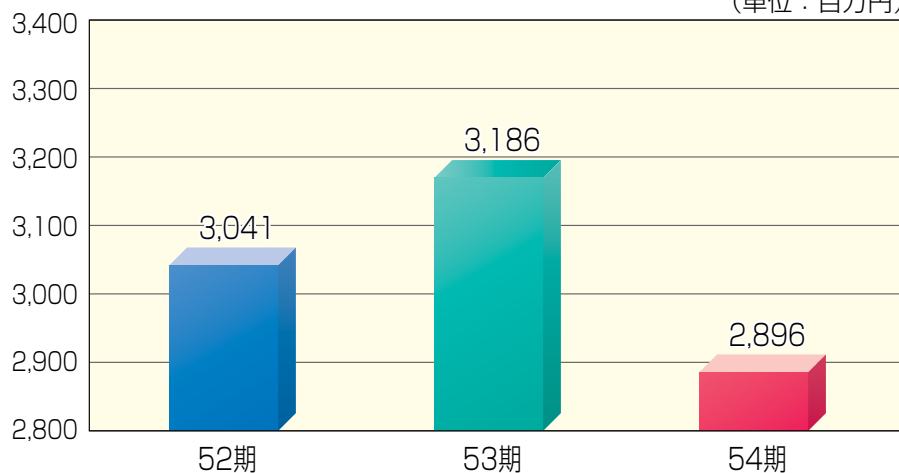
ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

当部門はワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、土木、建築をはじめ多部門にわたり使用されております。前期に引き続き原材料価格上昇分を製品価格に転嫁し、また、不採算性品種の受注を絞ったことにより、当部門の売上高は2,896百万円と前期に比べ289百万円（△9.1%）の減収となりました。

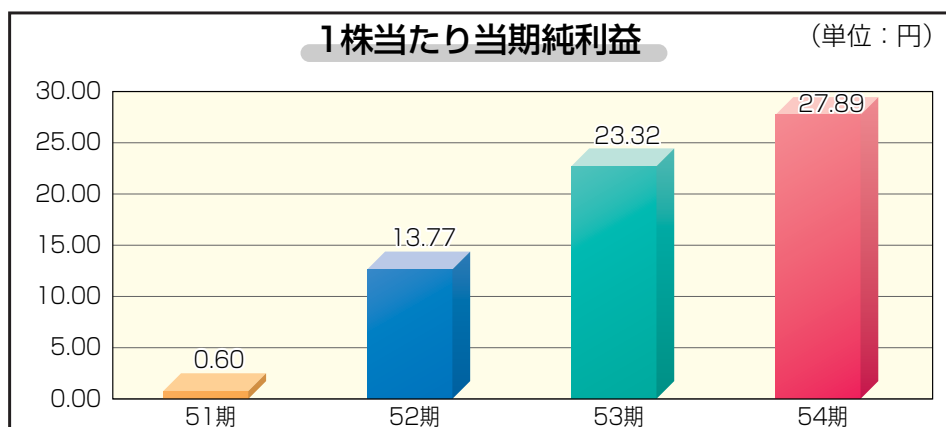
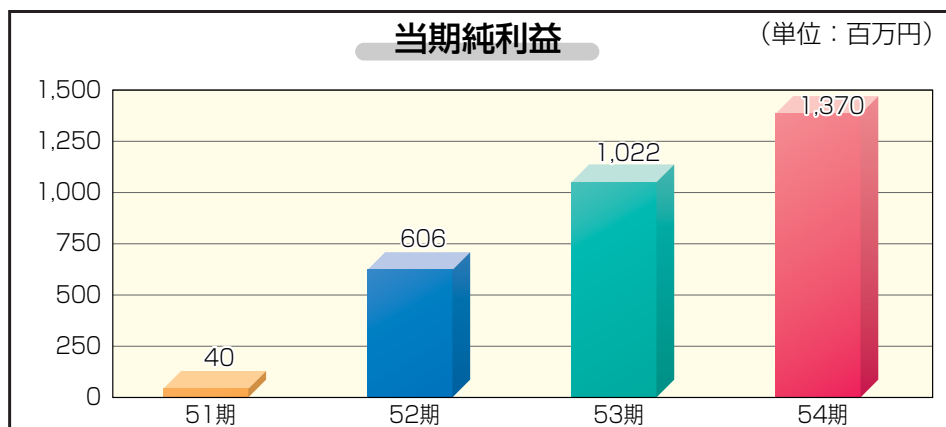
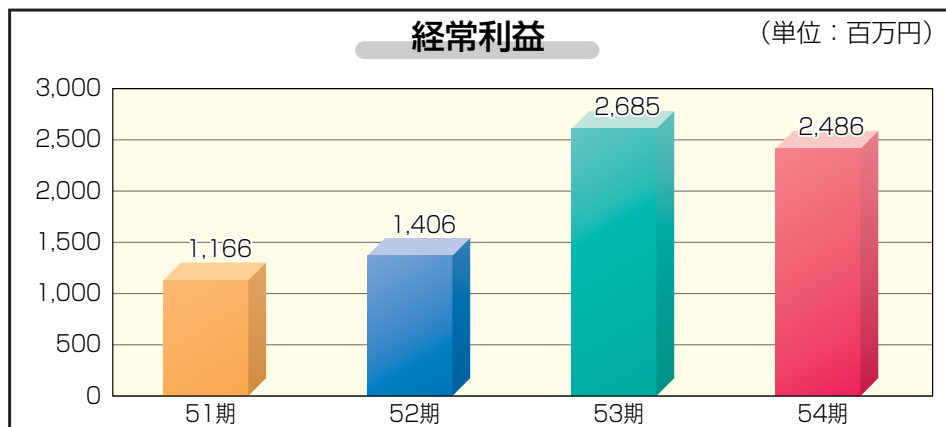
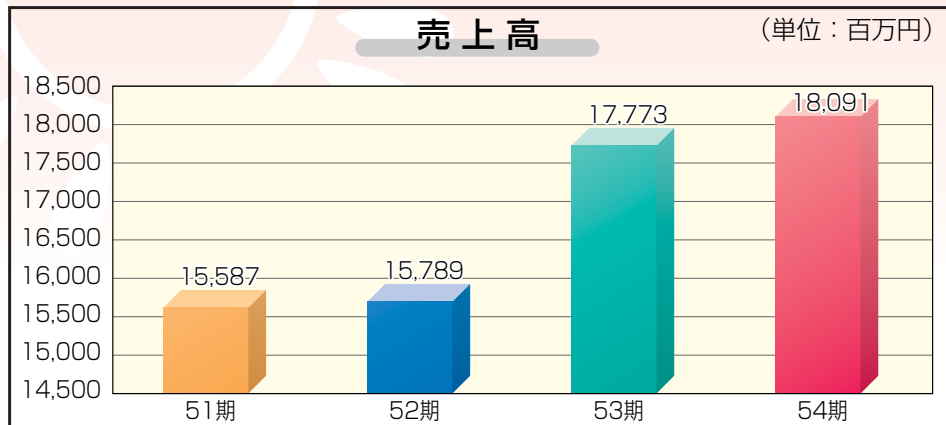


鋼索製品

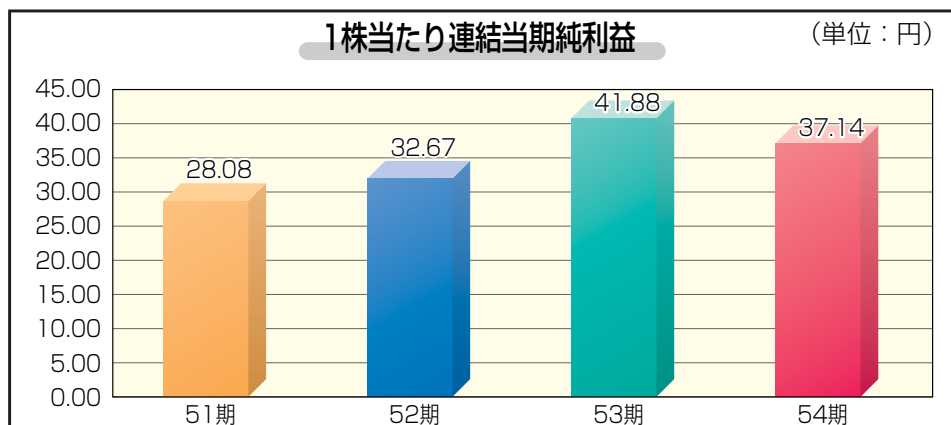
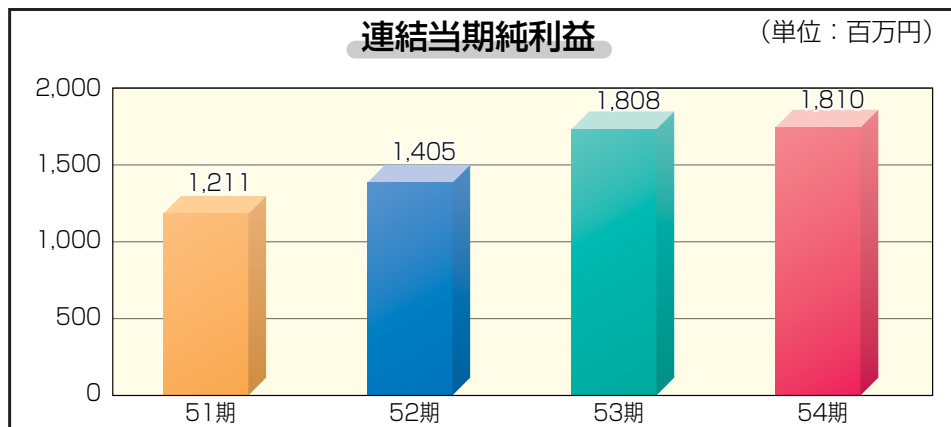
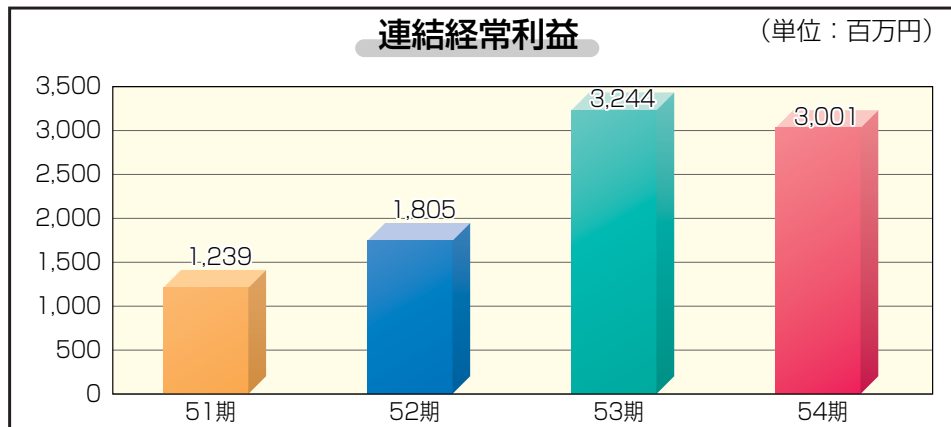
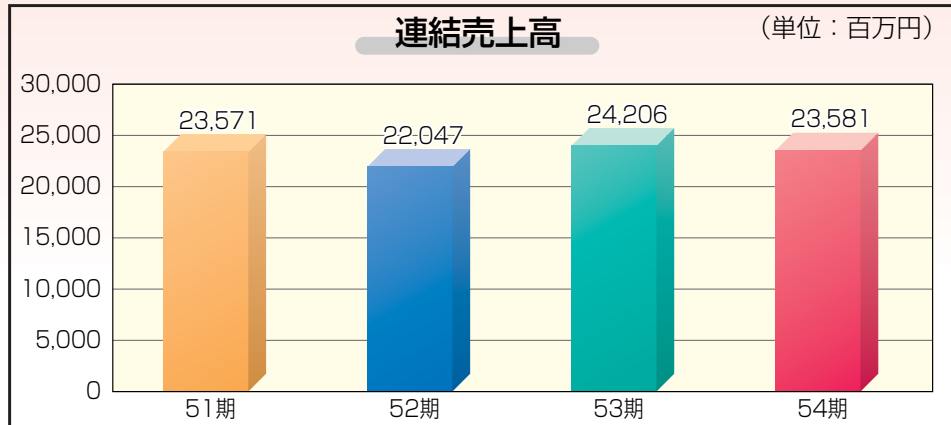
(単位：百万円)



当社の業績の推移



企業集団の業績の推移



経理の状況

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	[15,201,806]	流動負債	[7,783,393]
現金及び預金	1,809,094	支払手形	2,836,734
受取手形	3,826,480	買掛金	1,136,230
売掛金	2,611,881	一年以内返済予定の長期借入金	200,000
有価証券	551,346	一年以内償還予定の社債	1,000,000
製品	5,119,078	一年以内償還予定の転換社債	1,454,000
仕掛品	4,934	未払金	426,122
原材料・貯蔵品	797,514	未払費用	105,228
前払費用	23,423	未払法人税等	499,560
繰延税金資産	110,912	前受金	5,512
短期貸付金	50,000	預り金	13,555
未収入金	79,052	賞与引当金	106,448
立替金	176,699	固定負債	[7,307,865]
その他	45,588	新株予約権付社債	665,000
貸倒引当金	△ 4,200	長期借入金	4,500,000
固定資産	[37,229,381]	繰延税金負債	1,402,351
有形固定資産	(9,943,962)	退職給付引当金	617,510
建物・構築物	4,893,139	その他	123,003
機械装置	1,941,919		
車両運搬具	9,407	負債合計	15,091,258
工具器具備品	124,476		
土地	2,715,457	(資本の部)	
建設仮勘定	259,562	資本金	[10,410,568]
無形固定資産	(246,429)	資本剰余金	[10,578,532]
ソフトウェア	234,254	資本準備金	10,578,532
特許実施権	5,836		
その他	6,339	利益剰余金	[14,429,661]
投資その他の資産	(27,038,988)	利益準備金	655,131
投資有価証券	19,685,091	任意積立金	(11,310,000)
関係会社株式	2,889,000	別途積立金	11,310,000
長期貸付金	2,307,169	当期末処分利益	2,464,529
長期前払費用	50,587	その他有価証券評価差額金	[2,466,485]
長期性預金	700,000	自己株式	[△ 545,318]
退職積立保険料	1,079,688		
保証金	190,558	資本合計	37,339,929
その他	167,893		
貸倒引当金	△ 31,000	負債及び資本合計	52,431,187
資産合計	52,431,187		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔自 平成17年4月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,091,215
売 上 原 価		14,422,377
売 上 総 利 益		3,668,837
販売費及び一般管理費		2,105,263
営 業 利 益		1,563,573
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	496,513	
有価証券売却益	487,432	
雑 収 入	83,873	1,067,818
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	124,284	
雑 支 出	20,972	145,257
経 常 利 益		2,486,135
特 別 利 益		
固定資産売却益	62,447	
投資有価証券評価益	40,566	
金利スワップ評価益	34,504	137,518
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	87,139	
固定資産売却損	145,915	
役員退職慰労金	74,000	
その他の特別損失	27,074	334,129
税引前当期純利益		2,289,524
法人税、住民税及び事業税	894,000	
法人税等調整額	25,468	919,468
当 期 純 利 益		1,370,055
前期繰越利益		1,261,434
中間配当額		144,609
自己株式処分差損		22,351
当 期 未 処 分 利 益		2,464,529

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

(重要な会計方針)

1. **有価証券の評価基準及び評価方法**
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. **棚卸資産の評価基準及び評価方法**
 - (1) 製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
3. **デリバティブの評価基準及び評価方法**
時価法
4. **固定資産の減価償却方法**
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. **引当金の計上基準**
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
6. **リース取引の処理方法**
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. **重要なヘッジ会計の方法**
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 商品スワップ
 - ヘッジ対象 原材料価格
- (3) ヘッジ方針
 - 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。
- 8. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
- 9. 商法施行規則第48条第1項に定める「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条に基づき一部「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより計算書類等を作成しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	969,131千円
長期金銭債権	2,301,535千円
短期金銭債務	1,066,872千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,472,916千円
3. リース契約により使用する重要な固定資産	コンピューター関連機器他
4. 発行済株式総数 普通株式	50,957,655株
自己株式数 普通株式	1,338,368株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	2,511,047千円

(損益計算書の注記)

1. 1株当たり当期純利益	27.89円
2. 関係会社との取引高	
売上高	1,581,235千円
仕入高	2,064,008千円
販売費及び一般管理費の取引高	106,808千円
営業取引以外の取引高	155,864千円

利益処分

(単位：円)

当期未処分利益	2,464,529,738
合計	2,464,529,738
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金 (1株につき4円)	198,477,148
役員賞与金 (監査役分3,000,000円を含む)	40,000,000
別途積立金	400,000,000
次期繰越利益	1,826,052,590

(注) 平成17年12月9日に144,609,108円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	[19,799,441]	流動負債	[8,915,831]
現金及び預金	2,233,174	支払手形及び買掛金	4,544,166
受取手形及び売掛金	7,961,374	一年以内返済予定の長期借入金	400,000
有価証券	551,346	一年以内償還予定の社債	1,000,000
棚卸資産	8,740,687	一年以内償還予定の転換社債	1,454,000
繰延税金資産	111,461	未払金	676,210
未収入金	104,409	未払法人税等	516,321
その他	118,312	賞与引当金	146,505
貸倒引当金	△ 21,325	その他	178,628
固定資産	[38,951,728]	固定負債	[9,310,856]
有形固定資産	(15,278,474)	新株予約権付社債	665,000
建物及び構築物	6,073,239	長期借入金	5,300,000
機械装置及び運搬具	3,060,494	繰延税金負債	2,071,981
土地	5,663,276	退職給付引当金	1,083,555
建設仮勘定	336,476	連結調整勘定	67,316
その他	144,988	その他	123,003
無形固定資産	(253,139)	負債合計	18,226,688
投資その他の資産	(23,420,114)	(資本の部)	
投資有価証券	21,221,680	資本金	[10,410,568]
長期貸付金	5,674	資本剰余金	[10,578,532]
長期性預金	700,000	利益剰余金	[17,601,411]
退職積立保険料	1,079,688	その他有価証券評価差額金	[2,479,287]
保証金	194,256	自己株式	[△ 545,318]
その他	273,058	資本合計	40,524,481
貸倒引当金	△ 54,243	負債、少数株主持分及び資本合計	58,751,169
資産合計	58,751,169		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔自 平成17年4月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		23,581,843
売上原価		18,691,136
売上総利益		4,890,707
販売費及び一般管理費		2,993,548
営業利益		1,897,158
営業外収益		
受取利息	351,113	
受取配当金	90,489	
有価証券売却益	496,680	
連結調整勘定償却額	163,076	
雑収入	161,031	1,262,391
営業外費用		
支払利息	131,752	
雑支出	26,240	157,993
経常利益		3,001,556
特別利益		
固定資産売却益	62,888	
投資有価証券評価益	40,566	
投資有価証券売却益	21,245	
その他	34,504	159,205
特別損失		
投資有価証券評価損	87,139	
固定資産売却損	162,292	
棚卸資産処分損	78,143	
役員退職慰労金	74,000	
その他	27,074	428,649
税金等調整前当期純利益		2,732,112
法人税、住民税及び事業税	902,547	
法人税等調整額	18,688	921,236
当期純利益		1,810,876

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子法人等の数 2社
興国鋼線索株式会社、滋賀ボルト株式会社
 - (2) 非連結子法人等 7社
日垂工運株式会社、太陽メッキ株式会社、日垂企業株式会社、日垂機電株式会社、その他3社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子法人等7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子法人等7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
興国鋼線索株式会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ 棚卸資産
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計



- 上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 商品スワップ
ヘッジ対象 原材料価格
- ③ ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。
- (6) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は5年間で償却しております。
7. 商法施行規則第200条に基づき、一部「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより連結計算書類等を作成しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,012,147千円

(連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり当期純利益 37.14円

株 式

(平成18年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 117,243,000株
- ② 発行済株式の総数 50,957,655株
(注) 転換社債、新株予約権付社債の行使に伴い3,914,211株増加しております。
- ③ 株 主 数 4,401名
- ④ 大 株 主 の 状 況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
新日本製鐵株式会社	11,674	23.83	3,000	0.04
日 垂 興 産 株 式 会 社	3,575	7.30	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,878	5.88	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,055	4.20	—	—
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト	1,762	3.60	—	—
株 式 会 社 メ タ ル ワ ン	1,371	2.80	—	—
株 式 会 社 池 田 銀 行	1,177	2.40	98	0.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,109	2.26	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,045	2.13	—	—
日本生命保険相互会社	1,007	2.06	—	—

- (注) 1. 株式会社UFJ銀行は、株式会社東京三菱銀行と平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行になりました。
2. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の株式を983株(出資比率0.01%)を所有しております。
3. 自己株式を1,338千株保有しており、上記の大株主から除外しております。

商 業 登 記

転換社債の株式転換による発行済株式総数変更登記及び資本の額の変更登記は発生月毎に登記しております。

資金調達状況

該当事項はありません。

設備投資状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、2,147百万円であり、その主なものは茨城工場（鋳螺）の合理化・西宮ワンルームマンションの建築（当社）、ナット製造設備の新設（滋賀ボルト㈱）等への投資であります。

主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,170	2,055	4.20
株式会社東邦銀行	380	—	—
株式会社南都銀行	380	—	—
株式会社肥後銀行	380	—	—
株式会社山口銀行	380	—	—
兵庫県信用農業協同組合連合会	380	—	—
日本生命保険相互会社	380	1,007	2.06
愛知県信用農業協同組合連合会	250	—	—
その他4行	1,000	—	—
合計	4,700		

(注) 株式会社UFJ銀行は、株式会社東京三菱銀行と平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行になりました。

会社の概況

(平成18年3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年7月1日
設立	昭和27年6月16日
資本金	10,410,568千円

従業員の状況

①企業集団の従業員数

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
男子	432	△ 36
女子	48	△ 5
合計	480	△ 41

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)
男子	233	△ 19	37.4	13.0
女子	27	△ 2	27.5	5.3
合計	260	△ 21	36.4	12.2

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- 本 社 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社(事務所) 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社第一工場 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-8914
- 本社第二工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎(06)6416-9483
- 室 蘭 工 場 〒 050-0087 室蘭市仲町 47 番地
☎(0143)45-0257
- 茨 城 工 場 〒 319-1556 北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27
☎(0293)42-7480
- 大 阪 工 場 〒537-0001 大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号
☎(06)6976-3301
- 東 京 支 店 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号
丸の内トラストタワー N 館 17 階
☎(03)3213-9521
- 北海道営業所 〒 060-0002 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎(011)251-3301
- 東 北 営 業 所 〒 980-0811 仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号
太陽生命仙台ビル 9 階
☎(022)266-5611
- 名古屋営業所 〒 450-0003 名古屋市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
N S ビルディング 2 階
☎(052)564-7278
- 新 潟 営 業 所 〒 950-0087 新潟市東大通 1 丁目 4 番 2 号
新潟三井物産ビル 3 階
☎(025)244-4050
- 広 島 営 業 所 〒 730-0013 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎(082)227-3010
- 九 州 営 業 所 〒 810-0042 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎(092)781-7508
- 中国駐在事務所
(北 京) 中華人民共和国北京市建国門外大街 26 号
長富宮ビル 8 階
☎(010)8610-6513-9230
- 興 国 鋼 線 索 株 式 会 社
(本 社) 〒 597-0054 大阪府貝塚市堤 300 番地
☎(0724)36-6802
- 滋 賀 ボ ル ト 株 式 会 社
(本 社) 〒 528-0212 滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423
☎(0748)66-1131

役員

(平成18年3月31日現在)

代表取締役会長		田 中 一 家
代表取締役社長		竹 内 俊 一
常 務 取 締 役	(製 造 本 部 長)	長谷川 真 道
常 務 取 締 役	(製 造 本 部 副 本 部 長)	八 塚 隆
取 締 役	(営 業 本 部 東 京 支 店 駐 在)	有 蘭 文 仁
取 締 役	(営 業 本 部 長)	古 賀 英 介
取 締 役	(製 造 本 部 本 社 第 一 工 場 長)	榊 原 康 夫
取 締 役	(管 理 本 部 長)	下 徳 弘 幸
取 締 役	(新 日 本 製 鐵 (株) 常 務 取 締 役)	増 田 規 一 郎
常 任 監 査 役	(常 勤 監 査 役)	平 尾 昇
監 査 役	(公 認 会 計 士) (株)ユー・エス・ジェイ 常 勤 監 査 役	長 谷 次 雄
監 査 役	(新 光 ビ ル デ ィ ン グ (株) 代 表 取 締 役 社 長)	長 須 賀 文 雄

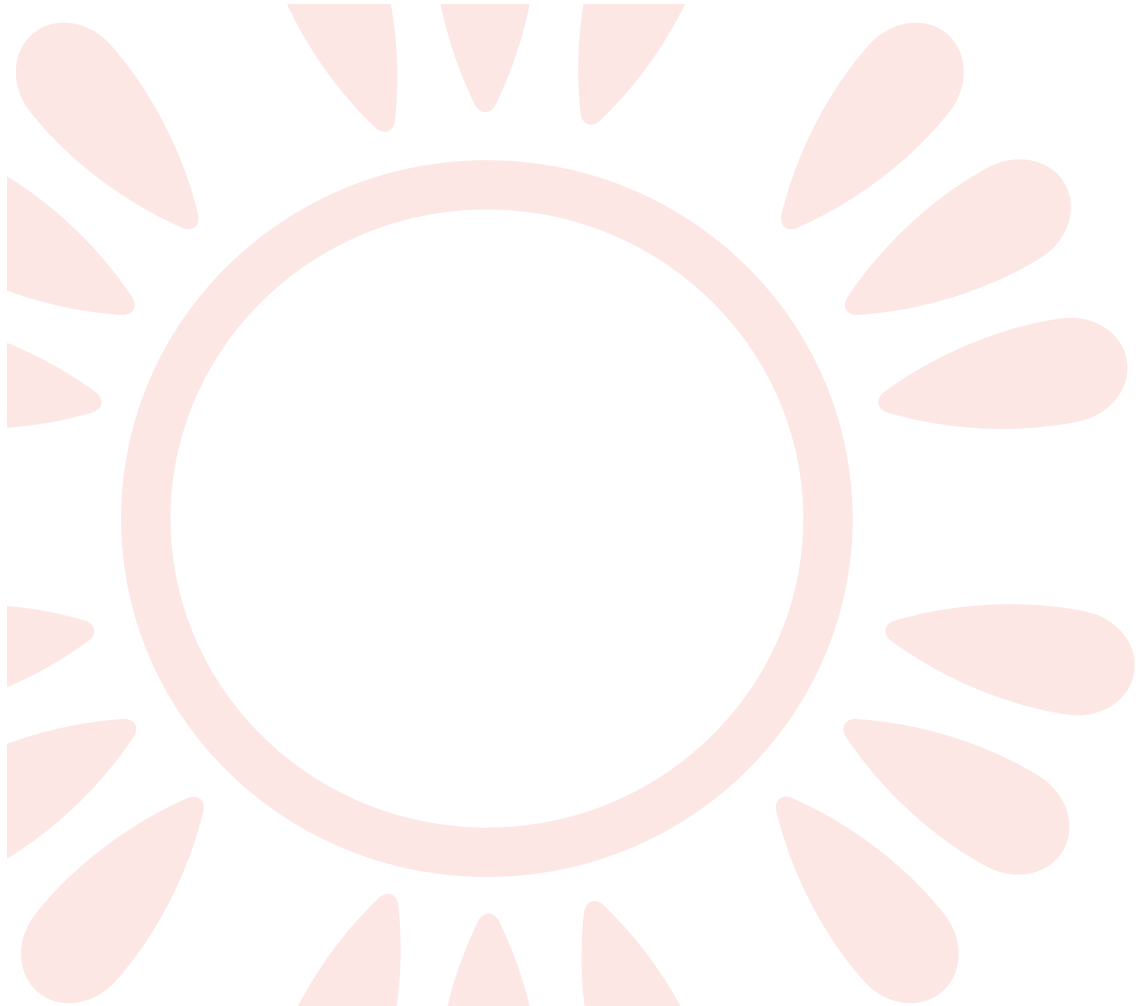
- (注) 1. 平成17年6月24日開催の第53回定時株主総会において、八塚 隆、下徳弘幸の両氏は取締役新たに選任され、就任いたしました。
平成17年6月24日開催の第53回定時株主総会終結のときをもって、専務取締役 梨本 勝宣、常務取締役 太田 正秀の両氏は任期満了により、退任いたしました。
2. 監査役 長谷 次雄、長須賀 文雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

株 主 メ モ

- 決 算 期 日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株式名義書換
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
電話 0120-255-100
- 基 準 日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京・大阪市場第1部

MEMO



SUN